

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第58期) 至 平成23年3月31日

南海プライウッド株式会社

(E00635)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
(1) 株主総会決議による取得の状況	18
(2) 取締役会決議による取得の状況	18
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	18
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第58期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	14,775,260	13,383,787	12,541,426	10,918,902	11,541,243
経常利益又は経常損失(△) (千円)	978,490	78,847	△78,167	37,849	470,073
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	549,420	△21,199	△283,089	△221,376	230,221
包括利益(千円)	—	—	—	—	245,523
純資産額(千円)	16,879,388	16,440,128	15,685,152	15,550,380	15,746,310
総資産額(千円)	20,030,661	18,743,700	17,409,972	17,442,400	17,529,029
1株当たり純資産額(円)	1,701.52	1,656.08	1,615.09	1,600.41	1,622.51
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	55.42	△2.14	△28.80	△22.83	23.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	84.2	87.5	90.0	88.9	89.7
自己資本利益率(%)	3.3	—	—	—	1.5
株価収益率(倍)	13.6	—	—	—	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	933,432	353,786	702,212	1,240,467	1,075,469
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△185,387	△394,027	△414,694	△244,369	△311,786
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△523,092	△208,953	△234,987	△49,173	△149,596
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,485,513	1,161,359	1,110,959	2,062,780	2,644,348
従業員数(人)	1,522	1,389	1,366	1,068	1,096

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第55期、第56期及び第57期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,357,048	11,300,838	10,660,519	9,154,525	9,660,115
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	820,839	△70,209	△64,947	△93,503	297,534
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	390,220	△228,962	△247,961	△124,971	146,331
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	16,689,042	15,947,729	15,600,284	15,443,962	15,578,766
総資産額 (千円)	18,678,492	17,419,335	16,764,514	16,563,200	16,574,420
1株当たり純資産額 (円)	1,683.81	1,610.05	1,608.86	1,593.15	1,607.70
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (-)	8.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	39.36	△23.11	△25.22	△12.89	15.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	91.6	93.1	93.2	94.0
自己資本利益率 (%)	2.3	-	-	-	0.9
株価収益率 (倍)	19.2	-	-	-	23.5
配当性向 (%)	30.5	-	-	-	33.1
従業員数 (人)	391	381	350	367	360

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期、第56期及び第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第55期、第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商會に商号変更 高知市に株式会社南立電線商會高知営業所開設
5月	松山市に株式会社南立電線商會松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和49年9月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和52年1月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和57年7月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和58年4月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
昭和63年1月	香川県高松市松福町に本社移転
平成3年2月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成4年10月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併 株式会社南立電線商會、ナンリツ株式会社に商号変更
平成5年3月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN., BHD. を設立（30%出資・現連結子会社）
7月	屋島倉庫を廃止
平成9年4月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
12月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成10年1月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
平成11年5月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
平成12年6月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
7月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
12月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
平成14年3月	郷東工場の稼働を停止
4月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
6月	南海リフォームセンター新設
平成15年7月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF☆☆☆☆」認定を取得
8月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
9月	PT. NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
平成16年4月	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
平成17年2月	提案営業センター新設 ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
平成18年3月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001・2004年版に認証（審査登録）を取得
平成19年4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20％・現持分法適用関連会社）
平成21年3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100％出資子会社）を解散
6月	「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
平成22年1月	生産の効率化を目的としてSENTUHAMONI SDN., BHD.（100％出資子会社）及びEDA KILANG PAPAN SDN., BHD.（SENTUHAMONI SDN., BHD.の100％出資子会社）を解散 アートフロアLIP6オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムがFSCの「FSC-COC認証」を取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（南海プライウッド株式会社）、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成23年3月31日現在）により構成されており、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

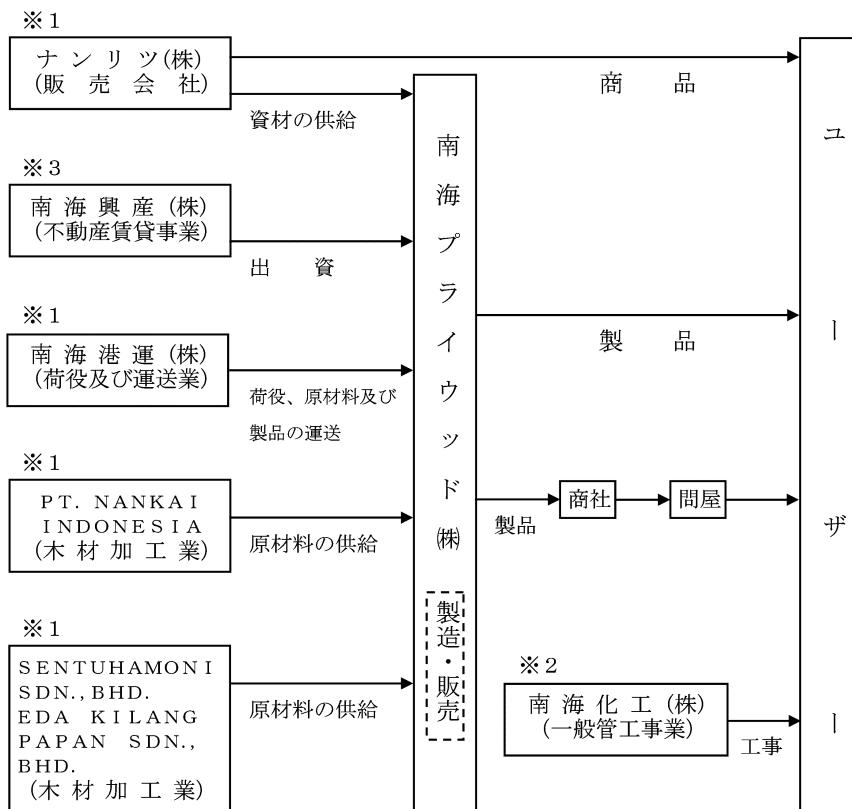
なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. (注) EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (注) PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. は、平成22年1月の取締役会において、解散の決議をし、清算手続き中であります。

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）2. 3	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。
SENTUHAMONI SDN. , BHD.	マレーシア連邦 サバ州	250千RM	木材関連事業	100	資金援助あり。
EDA KILANG PAPAN SDN. , BHD. （注）4	マレーシア連邦 サバ州	2,500千RM	木材関連事業	100 (100)	当社製品の原材料を製造している。
PT. NANKAI INDONESIA （注）4	インドネシア共和国 東ジャワ州	5,000千US\$	木材関連事業	95	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱ （注）3	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 29	役員の兼任あり。

（注）1. 議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2. ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント「電線関連事業」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月期末時点でナンリツ㈱については97,933千円、南海化工㈱については245,683千円となっております。

4. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,047
電線関連事業	26
報告セグメント計	1,073
全社（共通）	23
合計	1,096

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
360	39.2	11.0	3,583,464

セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	337
報告セグメント計	337
全社（共通）	23
合計	360

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、一部で景気回復の兆しも見られましたが、雇用情勢や所得環境が引き続き低迷するなかで、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じるなど、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当業界におきましては、過去最大規模の住宅ローン減税等の税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の導入等の各種施策が追い風となりました。また個人所得や雇用環境も緩やかに改善し、平成22年度の新設住宅着工戸数が前年比5.6%増の819千戸（うち持家308千戸同7.5%増）と増加に転じ、持家をはじめとする新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、木材関連事業では、収納材を中心とする拡販製品の販売強化を図り、一戸当たり売上高の増加に努めて参りました。製造部門では、製品加工の集約化、効率化、内製化を含む生産体制の整備を図りコストダウンを実施しました。電線関連事業では、大型物件を含む建設物件の大幅な減少による競争激化のなか、提案営業の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,541百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益551百万円（前年同期は営業損失51百万円）、受取賃貸料、為替差損、持分法による投資損失等で、経常利益470百万円（前年同期は経常利益37百万円）、当期純利益230百万円（前年同期は当期純損失221百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、拡販製品である収納材アートランパーをはじめ、Vシリーズ（中段・枕棚）の販売増、床材のビートメイプルの安定需要等により、天井材売上高は前年同期比0.9%の減少となり、収納材売上高は前年同期比8.3%の増加となりました。この結果、当セグメントの業績は、売上高9,679百万円（同5.6%増）、セグメント利益521百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、低水準で推移する官庁物件、民需物件及び価格もデフレ傾向が続くなか、小口物件の獲得に努めました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,861百万円（同6.2%増）、セグメント利益29百万円（前年同期はセグメント損失54百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、当連結会計年度末には、2,644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,075百万円（同13.3%減）となりました。

これは、主に減少要因として、売上債権の増加額442百万円、また、増加要因としては、たな卸資産の減少額461百万円、税金等調整前当期純利益431百万円、減価償却費377百万円、仕入債務の増加額189百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は311百万円（同27.6%増）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出126百万円、投資不動産の取得による支出85百万円、有形固定資産取得による支出73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は149百万円（同204.2%増）となりました。

これは、主に短期借入金返済による支出100百万円、配当金の支払額48百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示していません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
木材関連事業 (千円)	9,679,529	105.6
電線関連事業 (千円)	1,861,714	106.2
合計 (千円)	11,541,243	105.7

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友林業㈱	2,756,327	25.2	2,829,642	24.5
丸紅建材㈱	1,763,727	16.2	1,912,362	16.6
三井住商建材㈱	1,752,437	16.1	1,875,653	16.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

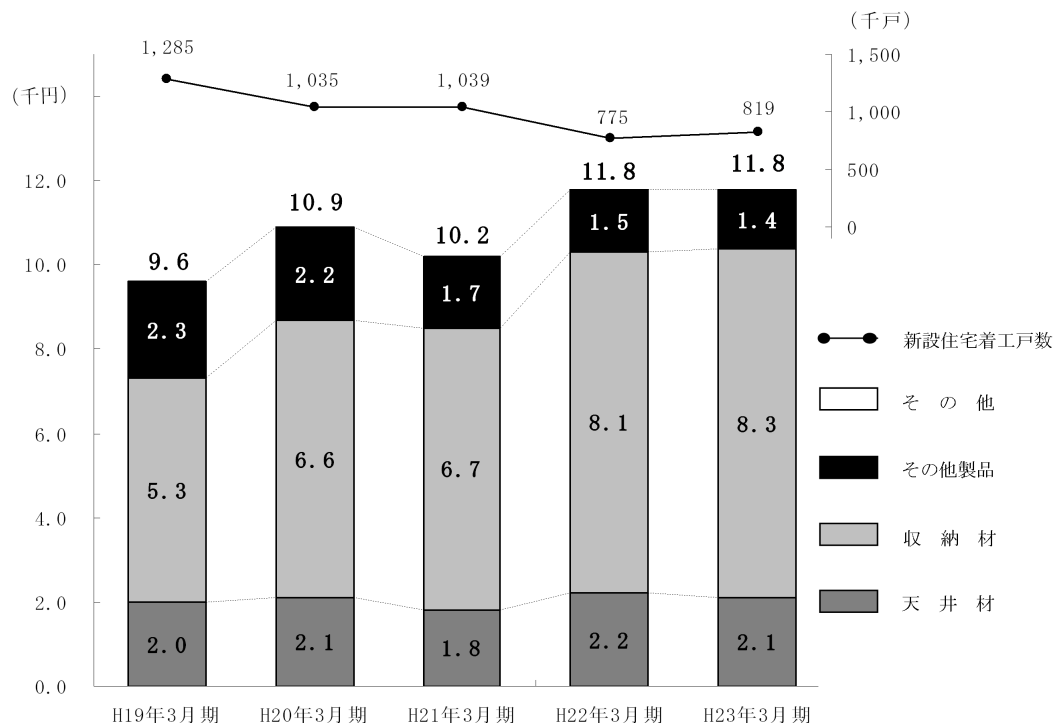
3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円、平成19年6月4日に594,649千円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟、第二次訴訟ともに係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。平成21年12月17日に東京地方裁判所よりのミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の全額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。

なお、当連結会計年度において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円（第一次請求拡張、平成20年4月17日）に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。

さらに、平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。しかしながら、平成22年9月14日にミサワホーム株式会社作成の対象物件のリストに誤りがあった等の理由により、損害賠償請求額を2,467,490千円とする減縮申立てを受けました。

平成23年3月3日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,234,477千円の支払いを命ずる第二次訴訟の判決の言い渡しを受けました。この判決は、上記の減縮された損害賠償請求額2,467,490千円の内、顕在化したものの一部が対象となり、将来請求分等の予備的請求を棄却されたものとなっております。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。

また、同時に東京地方裁判所は、第二次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額1,234,477千円の全額と、当連結会計年度に行った一部弁済の10,000千円を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。

なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社商品開発グループ（当期末現在5名）で行っております。

当期の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

(1) 天井材部門

新柄（和紙、古木柄）の検討

(2) 収納材部門

ノエル仕様変更

ダイレクトポストフォーミングの利用

フラット収納建具の開発

玄関収納の開発

洗面カウンター下収納の開発

キッチンバックセットの開発

洗面化粧台収納ユニットの開発

システムキッチンの開発

新素材 中段框の検討

ウォールゼットMOVE台輪ワンアクションタイプの開発

(3) 床材部門

1号ライン移設計画

フロア塗装改善

B Pフロアの検討

ファルカタ合板の検討

MDFフロアの検討

(4) その他

ノエル2カタログ修正

キャブロックLEのカタログ作成

エノークのカタログ作成

インディニ3のカタログ作成

(5) 工業所有権の取得状況

平成23年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	33件	7件	40件
意匠	6件	0件	6件
商標	27件	0件	27件

尚、当連結会計年度において、上記の研究開発に要した費用の総額は52百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、過去最大規模の住宅ローン減税等の税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の導入等の各種施策が追い風となり、持家をはじめとする新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られました。木材関連事業では、収納材を中心とする拡販製品の販売強化を図り、一戸当たり売上高の増加に努めて参りました。製造部門では、製品加工の集約化、効率化、内製化を含む生産体制の整備を図りコストダウンを実施しました。電線関連事業では、大型物件を含む建設物件の大幅な減少による競争激化のなか、提案営業の強化により、売上高は前連結会計年度に比べ5.7%増収の11,541百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は増収等により551百万円、受取賃貸料、為替差損、持分法による投資損失等で経常利益は470百万円、当期純利益は230百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

① 売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

② 原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加額442百万円により減少しましたが、たな卸資産の減少額461百万円、税金等調整前当期純利益431百万円、減価償却費377百万円、仕入債務の増加額189百万円により、前連結会計年度に比べ13.3%減の164百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産取得による支出126百万円、投資不動産の取得による支出85百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円により、前連結会計年度に比べ27.6%減の67百万円の減少となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出100百万円及び配当金の支払額48百万円等により、前連結会計年度に比べ204.2%減の100百万円の減少となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、2,644百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、木材関連事業を中心に303百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、当社において賃貸用不動産の造成費用として70百万円及び基幹系システムの設計に82百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	457,517	396,643	1,016,617 (99,173.00)	3,834	1,874,613	145
本社 (香川県高松市)	木材関連事業	その他の設備	129,287	79	112,123 (2,721.68)	12,066	253,557	151
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	415,435	10,788	1,944,744 (71,139.91)	13,192	2,384,160	60
賃貸用不動産 (香川県高松市)	—	その他の設備	446,541	—	620,489 (16,894.83)	3,098	1,070,129	—

（2）国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ(株) (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	19,411	6,270	111,334 (2,431.84)	1,250	138,267	26
南海港運(株) (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	—	7,782	— (—)	241	8,023	33

（3）在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SENTUHAMONI SDN., BHD. EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. (マレーシア連邦サバ 州)	木材関連事業	製材、モール ディング設備	16,374	2	[賃借中] (154,152.99)	—	16,376	—
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	159,905	61,955	203,366 (109,960.00)	994	426,222	677

(4) 上記賃貸用不動産は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日清医療食品(株) 他24件	93,290	—	959.59	78,312	—	171,603
アーバン会館	香川県高松市	個人(10件)	29,167	—	261.66	95,505	34	124,707
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバイル(株) 他17件	30,665	—	358.60	18,986	1,966	51,618
南海常磐ビル	香川県高松市	味の素ビジネスアソシエイツ(株) 他19件	287,594	—	524.33	146,587	122	434,304
郷東町賃貸駐車場	香川県高松市	(株)ニチレイ・ロジスティクス四国	—	—	661.00	36,598	—	36,598
屋島工場跡地	香川県高松市	—	5,823	—	14,129.65	244,499	975	251,298
合計			446,541	—	16,894.83	620,489	3,098	1,070,129

(注) 1. 平成23年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	賃貸物件の建設	136	—	自己資金	平成23年4月	平成23年8月
南海プライ ウッド(株)	香川県高松市	木材関連事業	基幹系システム (在庫、生産、購 買、販売管理業務 システム)	260	—	自己資金	平成23年4月	平成23年9月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	7	60	7	—	484	566	—
所有株式数 （単元）	—	851	20	5,185	1,050	—	2,845	9,951	144,800
所有株式数の 割合（%）	—	8.55	0.20	52.11	10.55	—	28.59	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に405単元及び「単元未満株式の状況」に733株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.40
SIX SIS LTD. (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 本店)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	605	5.99
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	405	4.02
丸山 修	香川県高松市	344	3.41
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.41
CLARIDEN LEU LTD (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 本店)	P. O. BOX CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	186	1.84
SOCIETE GENERALE NRA NODTT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANNPARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋九丁目11番1号)	163	1.61
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	141	1.40
計	—	7,053	69.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 405,000	—	—
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,546,000	9,546	—
単元未満株式	(普通株式) 144,800	—	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,546	—

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15-10	405,000	—	405,000	4.01
計	—	405,000	—	405,000	4.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,913	1,123,244
当期間における取得自己株式	400	136,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	405,733	—	406,133	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考慮して安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月11日 取締役会決議	48,450	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,015	757	627	347	355
最低(円)	695	594	221	239	229

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	269	271	281	300	323	355
最低(円)	236	229	256	283	300	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営 企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 6	21
取締役	営業部門担当	小紅 正晴	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 当社商品開発部長 平成5年8月 当社特需営業部長 平成11年6月 当社取締役特需営業部長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員テクノ営業担 当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当 （現任）	(注) 6	11
取締役	PT. NANKAI INDONESIA担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 当社開発本部開発部次長 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当 平成19年6月 PT. NANKAI INDONESIA取締役社長（現 任） 平成21年4月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注) 6	13
取締役	営業部門 物流センター長	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリー ダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企 画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門物流 センター長（現任） 平成21年6月 南海港運株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 6	10
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門 長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長 （現任）	(注) 6	10
取締役	営業部門担当	玉置 康洋	昭和24年3月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年5月 当社九州営業部長 平成4年12月 当社近畿営業部長 平成8年7月 当社関東営業部長 平成10年4月 当社営業本部中部営業部長 平成18年4月 当社執行役員営業部門営業統括グル ープリーダー 平成20年6月 当社取締役兼執行役員営業部門担当 （現任）	(注) 6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田井 雅士	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長・経理部長 平成14年6月 当社常務取締役総務・経理担当 平成19年7月 当社常務取締役兼執行役員管理部門長 平成21年7月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	10
監査役		大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 大川俊徳税理士事務所開業(現在)	(注) 4	4
監査役		岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ナンリツ(株)監査役(現任)	(注) 5	45
監査役		村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田会計事務所開業(現在) 平成17年9月 行政書士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						127

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
2. 監査役大川俊徳、岩部達雄及び村田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、営業部門担当小紅正晴、PT. NANKAI INDONESIA担当藤村岳志、営業部門物流センター長正箱孝史、開発部門長丸山宏、営業部門担当玉置康洋、製造部門志度工場長小野彰三、製造部門品質保証・生産技術担当蓮井孝治、管理部門長松浦義博で構成されております。
4. 平成20年6月26日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
5. 平成23年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
6. 平成23年6月23日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

① 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成され、公正性・透明性を確保しております。また、取締役会は取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議（役付取締役出席）を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会（取締役・執行役員および部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会および経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。これにより取締役会をより活性化し、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

ロ. 内部監査

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である業務監理推進グループ（内部監査担当4名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視および改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

ハ. 監査役監査の状況

監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査方針と内容を明確にするため事前に打合せを行い、年に2回監査結果報告会を、第2四半期決算・年度決算には別途決算監査報告会を実施しております。さらに、業務監理推進グループとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、業務監理推進グループの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について業務監理推進グループの協力を求めています。なお、社外監査役3名は、税理士の資格を有しております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	梶田 滋	西日本監査法人	—（注）	公認会計士	6名
	山内 重樹		—（注）	会計士補等	3名
				その他	2名

（注）7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役4名の内、社外監査役3名とすることで、経営への監査機能を強化しております。社外監査役を含めた監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は社外監査役のうち2名は当社株式を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

へ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会は25回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、経営会議は10回開催され、取締役会に付議すべき事項や経営に関する重要事項を審議・調整しました。さらに、監査役会は11回開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、必要事項について協議し、必要な助言・勧告等を行いました。

内部統制への取組みについては、内部統制推進委員会(委員長：代表取締役社長)を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しました。

② リスク管理体制の整備及び実施の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

③ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,600	75,600	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	8,080	8,080	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、定められた役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議で定められた範囲内において、定められた基本報酬額を上限とし、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 429,305千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	1,001,000	364,364	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	39,450	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	36,291	協力関係強化
住友林業(株)	37,000	28,231	営業活動推進
越智産業(株)	10,000	8,180	営業活動推進
東栄住宅(株)	3,120	2,733	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,055	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	975	営業活動推進
J Kホールディングス(株)	2,450	891	営業活動推進

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	1,001,000	313,313	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	35,250	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	31,003	協力関係強化
住友林業(株)	37,000	27,972	営業活動推進
OCHIホールディングス(株)	10,000	8,000	営業活動推進
東栄住宅(株)	3,120	2,851	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	1,551	営業活動推進
J Kホールディングス(株)	2,450	1,176	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,022	営業活動推進

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,187	2,651,851
受取手形及び売掛金	3,969,928	4,337,414
商品及び製品	668,051	701,782
仕掛品	546,963	550,073
原材料及び貯蔵品	1,432,186	882,433
繰延税金資産	202,384	89,654
デリバティブ債権	—	31,629
その他	194,248	121,677
貸倒引当金	△69,257	△8,364
流動資産合計	9,017,691	9,358,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,490,871	5,436,255
減価償却累計額	△4,646,540	△4,173,329
建物及び構築物 (純額)	※1 1,844,330	※1 1,262,926
機械装置及び運搬具	6,796,722	6,645,001
減価償却累計額	△6,154,406	△6,160,474
機械装置及び運搬具 (純額)	642,316	484,527
工具、器具及び備品	392,704	380,760
減価償却累計額	△348,251	△341,539
工具、器具及び備品 (純額)	44,453	39,220
土地	※1 4,498,429	※1 3,918,461
建設仮勘定	34,783	564
有形固定資産合計	7,064,313	5,705,699
無形固定資産		
その他	125,821	209,191
無形固定資産合計	125,821	209,191
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 596,474	※1, ※4 532,827
長期貸付金	—	97,316
投資不動産	—	1,606,446
減価償却累計額	—	△533,852
投資不動産 (純額)	—	1,072,593
その他	638,502	614,794
貸倒引当金	△403	△61,547
投資その他の資産合計	1,234,573	2,255,985
固定資産合計	8,424,708	8,170,877
資産合計	17,442,400	17,529,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 803,917	※1 984,382
短期借入金	100,000	—
未払金	342,882	229,609
未払費用	63,840	70,425
未払法人税等	14,723	148,679
未払消費税等	※1 82,988	※1 73,465
賞与引当金	93,386	121,281
デリバティブ債務	91,951	—
環境対策引当金	—	4,708
その他	68,363	18,787
流動負債合計	1,662,054	1,651,338
固定負債		
繰延税金負債	41,949	1,506
退職給付引当金	149,101	79,124
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
資産除去債務	—	12,226
その他	28,775	28,383
固定負債合計	229,965	131,380
負債合計	1,892,020	1,782,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,833,606	12,015,357
自己株式	△127,957	△129,080
株主資本合計	15,692,568	15,873,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	△35,222
繰延ヘッジ損益	△55,079	18,946
為替換算調整勘定	△126,047	△134,718
その他の包括利益累計額合計	△178,235	△150,994
少数株主持分	36,046	24,108
純資産合計	15,550,380	15,746,310
負債純資産合計	17,442,400	17,529,029

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,918,902	11,541,243
売上原価	※6 7,787,528	※6 7,803,502
売上総利益	3,131,374	3,737,740
販売費及び一般管理費		
発送運賃	765,736	754,597
報酬及び給料手当	1,045,954	1,012,303
賞与引当金繰入額	51,513	65,527
退職給付費用	37,910	46,017
旅費及び交通費	214,752	220,570
諸経費	—	351,075
減価償却費	120,922	95,701
試験研究費	※1 53,779	※1 52,102
その他	892,536	588,793
販売費及び一般管理費合計	3,183,105	3,186,689
営業利益又は営業損失(△)	△51,731	551,051
営業外収益		
受取利息	17,034	16,384
受取配当金	10,338	10,515
受取賃貸料	87,597	93,255
その他	33,761	34,759
営業外収益合計	148,732	154,915
営業外費用		
支払利息	1,680	430
持分法による投資損失	52,334	86,778
為替差損	2,845	90,565
賃貸費用	—	56,572
その他	2,290	1,546
営業外費用合計	59,150	235,893
経常利益	37,849	470,073
特別利益		
前期損益修正益	14,308	—
固定資産売却益	※2 3,175	※2 18,357
投資有価証券売却益	—	999
貸倒引当金戻入額	18	—
国庫補助金	—	9,983
特別利益合計	17,502	29,340
特別損失		
固定資産売却損	※3 19	※3 2,514
固定資産除却損	※4 4,352	※4 9,002
減損損失	※5 151,138	—
投資有価証券評価損	28,602	—
退職給付制度改定損	—	17,434
訴訟関連損失	—	19,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,602
その他	5,191	7,853
特別損失合計	189,304	68,009
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133,952	431,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	58,629	158,506
法人税等還付税額	—	△800
法人税等調整額	24,318	47,536
法人税等合計	82,947	205,243
少数株主損益調整前当期純利益	—	226,160
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	4,476	△4,060
当期純利益又は当期純損失 (△)	△221,376	230,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	226,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38,113
繰延ヘッジ損益	—	74,025
為替換算調整勘定	—	△16,548
その他の包括利益合計	—	※2 19,362
包括利益	—	※1 245,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	257,462
少数株主に係る包括利益	—	△11,938

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,121,000		2,121,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,121,000		2,121,000
資本剰余金				
前期末残高		1,865,920		1,865,920
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,865,920		1,865,920
利益剰余金				
前期末残高		12,103,465		11,833,606
当期変動額				
剰余金の配当		△48,482		△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)		△221,376		230,221
当期変動額合計		△269,859		181,751
当期末残高		11,833,606		12,015,357
自己株式				
前期末残高		△127,272		△127,957
当期変動額				
自己株式の取得		△685		△1,123
当期変動額合計		△685		△1,123
当期末残高		△127,957		△129,080
株主資本合計				
前期末残高		15,963,113		15,692,568
当期変動額				
剰余金の配当		△48,482		△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)		△221,376		230,221
自己株式の取得		△685		△1,123
当期変動額合計		△270,544		180,628
当期末残高		15,692,568		15,873,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,065	2,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,173	△38,113
当期変動額合計	△40,173	△38,113
当期末残高	2,891	△35,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111,763	△55,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,684	74,025
当期変動額合計	56,684	74,025
当期末残高	△55,079	18,946
為替換算調整勘定		
前期末残高	△233,709	△126,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,661	△8,670
当期変動額合計	107,661	△8,670
当期末残高	△126,047	△134,718
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△302,407	△178,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,172	27,240
当期変動額合計	124,172	27,240
当期末残高	△178,235	△150,994
少数株主持分		
前期末残高	24,447	36,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,599	△11,938
当期変動額合計	11,599	△11,938
当期末残高	36,046	24,108
純資産合計		
前期末残高	15,685,152	15,550,380
当期変動額		
剰余金の配当	△48,482	△48,469
当期純利益又は当期純損失（△）	△221,376	230,221
自己株式の取得	△685	△1,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,772	15,302
当期変動額合計	△134,772	195,930
当期末残高	15,550,380	15,746,310

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△133,952		431,404
減価償却費		435,248		377,884
減損損失		151,138		—
賞与引当金の増減額(△は減少)		—		27,894
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△12,510		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		—		△68,901
前払年金費用の増減額(△は増加)		—		128,427
受取利息及び受取配当金		△27,373		△26,900
支払利息		1,680		430
為替差損益(△は益)		75,225		2,801
持分法による投資損益(△は益)		52,334		86,778
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)		—		△999
有形固定資産売却損益(△は益)		△3,156		△15,843
固定資産除却損		4,352		9,002
訴訟関連損失		—		19,602
売上債権の増減額(△は増加)		△586,569		△442,328
たな卸資産の増減額(△は増加)		911,631		461,158
仕入債務の増減額(△は減少)		161,780		189,366
差入保証金の増減額(△は増加)		△8,281		△20,569
その他		264,051		△66,114
小計		1,285,600		1,093,093
利息及び配当金の受取額		27,797		27,789
利息の支払額		△1,674		△648
訴訟関連損失の支払額		—		△19,602
法人税等の支払額		△71,255		△25,162
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,240,467		1,075,469
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,205		△6,704
定期預金の払戻による収入		6,000		9,607
有形固定資産の取得による支出		△158,110		△73,516
有形固定資産の売却による収入		5,863		29,430
無形固定資産の取得による支出		△46,022		△126,656
投資有価証券の取得による支出		△3,500		—
投資有価証券の売却による収入		—		1,000
投資不動産の取得による支出		—		△85,685
貸付けによる支出		△193,250		△410,000
貸付金の回収による収入		154,512		351,050
その他		△657		△312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△244,369		△311,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△685	△1,123
配当金の支払額	△48,488	△48,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,173	△149,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,896	△32,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951,821	581,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,959	2,062,780
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,062,780	* 2,644,348

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 従来連結子会社であった南海システム作業㈱は清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 1社 南海化工㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 0社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD.、EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。</p> <p>なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として17,434千円計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)環境対策引当金 PCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ161千円減少し、税金等調整前当期純利益は、11,763千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「諸経費」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「諸経費」は、259,813千円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「訴訟関連損失」は、5,191千円であります。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,620千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当連結会計年度は5,191千円)は、当連結会計年度では金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は△7,077千円でありませす。</p> <p>2. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額」は7,032千円でありませす。</p> <p>3. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増減額」は△13,158千円でありませす。</p> <p>4. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「訴訟関連損失」は5,191千円でありませす。</p> <p>5. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「訴訟関連損失の支払額」は重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「訴訟関連損失の支払額」は△5,191千円でありませす。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(投資不動産)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成23年3月より利用目的を変更し、賃貸用資産といたしました。その結果、建物及び構築物446,541千円(純額)、工具、器具及び備品3,098千円(純額)、土地620,489千円、建設仮勘定2,464千円を投資その他の資産の「投資不動産」として区分しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の有形固定資産に含まれる投資不動産はそれぞれ建物及び構築物454,221千円(純額)、工具、器具及び備品4,004千円(純額)、土地553,489千円、建設仮勘定33,081千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る賃貸費用は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用として表示することいたしました。当連結会計年度において営業外費用とした「賃貸費用」は56,572千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,254千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">29,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,088千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 40,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p>	建物及び構築物	492,134千円	土地	1,073,119千円	計	1,565,254千円	支払手形及び買掛金	10,060千円	未払消費税等	29,027千円	計	39,088千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <p>(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,036千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">22,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,221千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 50,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟、第二次訴訟ともに係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てが行われております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円(第一次請求拡張、平成20年4月17日)に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。</p>	建物及び構築物	463,916千円	土地	1,073,119千円	計	1,537,036千円	支払手形及び買掛金	7,641千円	未払消費税等	22,179千円	計	29,820千円	投資有価証券	22,221千円
建物及び構築物	492,134千円																										
土地	1,073,119千円																										
計	1,565,254千円																										
支払手形及び買掛金	10,060千円																										
未払消費税等	29,027千円																										
計	39,088千円																										
建物及び構築物	463,916千円																										
土地	1,073,119千円																										
計	1,537,036千円																										
支払手形及び買掛金	7,641千円																										
未払消費税等	22,179千円																										
計	29,820千円																										
投資有価証券	22,221千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">53,779千円</div> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,175千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,085千円 機械装置及び運搬具 502千円 工具、器具及び備品 1,107千円 撤去費用 657千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 4,352千円 ※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県 高松市</td> <td style="text-align: center;">電線関連事業 用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 上記の電線関連事業用資産の市場における評価額が減少したことより、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（151,138千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,947千円及び土地133,190千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.4%で割引いて算定しております。 ※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">23,037千円</div>	場所	用途	種類	香川県 高松市	電線関連事業 用資産	建物及び土地	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">52,102千円</div> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,674千円 土地 10,683千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 18,357千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,017千円 機械装置及び運搬具 497千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 2,514千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,854千円 機械装置及び運搬具 639千円 工具、器具及び備品 196千円 撤去費用 312千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 9,002千円 5. _____
場所	用途	種類					
香川県 高松市	電線関連事業 用資産	建物及び土地					
	11,157千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△97,204千円
少数株主に係る包括利益	11,599
計	△85,604
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△40,173千円
繰延ヘッジ損益	56,684
為替換算調整勘定	114,784
計	131,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	399	2	—	401
合計	399	2	—	401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	48,482	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	401	3	—	405
合計	401	3	—	405

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	48,469	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	48,450	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,073,187千円	現金及び預金勘定 2,651,851千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,406千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,502千円
現金及び現金同等物 <u>2,062,780千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,644,348千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器 (工具、器具及び備品) 及び生産設備 (機械装 置及び運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7,730</td> <td>6,289</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>31,856</td> <td>19,599</td> <td>12,256</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形 固定資産)</td> <td>15,700</td> <td>9,760</td> <td>5,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,286</td> <td>35,649</td> <td>19,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,396千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	7,730	6,289	1,440	工具、器具及 び備品	31,856	19,599	12,256	その他 (無形 固定資産)	15,700	9,760	5,939	合計	55,286	35,649	19,636	1年内	9,019千円	1年超	11,396千円	合計	20,416千円	支払リース料	10,995千円	減価償却費相当額	10,193千円	支払利息相当額	814千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7,730</td> <td>7,335</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>23,322</td> <td>15,729</td> <td>7,592</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形 固定資産)</td> <td>15,700</td> <td>12,900</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,752</td> <td>35,965</td> <td>10,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,396千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	7,730	7,335	394	工具、器具及 び備品	23,322	15,729	7,592	その他 (無形 固定資産)	15,700	12,900	2,799	合計	46,752	35,965	10,786	1年内	7,837千円	1年超	3,558千円	合計	11,396千円	支払リース料	9,548千円	減価償却費相当額	8,850千円	支払利息相当額	528千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	7,730	6,289	1,440																																																														
工具、器具及 び備品	31,856	19,599	12,256																																																														
その他 (無形 固定資産)	15,700	9,760	5,939																																																														
合計	55,286	35,649	19,636																																																														
1年内	9,019千円																																																																
1年超	11,396千円																																																																
合計	20,416千円																																																																
支払リース料	10,995千円																																																																
減価償却費相当額	10,193千円																																																																
支払利息相当額	814千円																																																																
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
機械装置及び 運搬具	7,730	7,335	394																																																														
工具、器具及 び備品	23,322	15,729	7,592																																																														
その他 (無形 固定資産)	15,700	12,900	2,799																																																														
合計	46,752	35,965	10,786																																																														
1年内	7,837千円																																																																
1年超	3,558千円																																																																
合計	11,396千円																																																																
支払リース料	9,548千円																																																																
減価償却費相当額	8,850千円																																																																
支払利息相当額	528千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,073,187	2,073,187	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,969,928	3,969,928	—
(3) 投資有価証券	508,006	508,006	—
資産計	6,551,122	6,551,122	—
(1) 支払手形及び買掛金	803,917	803,917	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債計	903,917	903,917	—
デリバティブ取引（*）	(91,951)	(91,951)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	88,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,073,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,969,928	—	—	—
合計	6,043,115	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,651,851	2,651,851	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,337,414	4,337,414	—
(3) 投資有価証券	444,359	444,359	—
資産計	7,433,625	7,433,625	—
(1) 支払手形及び買掛金	984,382	984,382	—
負債計	984,382	984,382	—
デリバティブ取引（*）	31,629	31,629	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	88,468

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,651,851	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,337,414	—	—	—
合計	6,989,265	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,121	70,950	24,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,121	70,950	24,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	412,885	460,794	△47,908
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	412,885	460,794	△47,908
	合計	508,006	531,745	△23,738

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について28,602千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、直近の2年間にわたって月末の時価の平均額が取得原価に比べ、30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,796	71,842	15,954
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87,796	71,842	15,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	356,563	431,300	△74,737
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	356,563	431,300	△74,737
合計		444,359	503,142	△58,783

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	883,050	—	△92,732
合計			883,050	—	△92,732

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,217,310	—	28,007
合計			1,217,310	—	28,007

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。また、平成22年12月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。連結子会社の南海港運株は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。在外子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△808,242	△595,556
ロ. 年金資産（千円）	713,508	476,633
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（千円）	△94,733	△118,922
ニ. 未認識数理計算上の差異（千円）	165,872	131,610
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ） （千円）	71,138	12,688
ヘ. 前払年金費用（千円）	220,239	91,812
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）（千円）	△149,101	△79,124

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	245,121千円
年金資産の移管	△209,169千円
未認識数理計算上の差異の減少	△53,387千円
前払年金費用の減少	86,077千円
退職給付引当金の減少	<u>68,642千円</u>

また、確定拠出年金制度への資産移行額は209,169千円であり、当連結会計年度において全額移行しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	69,265	86,029
(1) 勤務費用 (千円) (注)	51,904	45,461
(2) 利息費用 (千円)	16,147	10,698
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△12,458	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,671	24,487
(5) 確定拠出年金拠出額 (千円)	—	5,381
確定拠出年金制度への移行に伴う損失 (千円)	—	17,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.39	1.39
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,979千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,379千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">63,491千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">36,872千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,238千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,536千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,437千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">311,383千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">254,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,972千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△88,316千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△90,486千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 164,190千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">202,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産－その他</td><td style="text-align: right;">3,756千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△41,949千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	45,322千円	貸倒引当金	2,354千円	役員退職慰労引当金	4,066千円	賞与引当金	40,191千円	減価償却費	783千円	未払事業税	4,979千円	未払事業所税	1,379千円	未実現利益	63,491千円	繰延ヘッジ損益	36,872千円	棚卸資産評価損	9,238千円	繰越欠損金	42,536千円	減損損失	58,437千円	その他	1,730千円	繰延税金資産 小計	311,383千円	評価性引当額	△56,706千円	繰延税金資産 合計	254,676千円	その他有価証券評価差額金	△1,972千円	前払年金費用	△88,316千円	その他	△197千円	繰延税金負債 合計	△90,486千円	流動資産－繰延税金資産	202,384千円	固定資産－その他	3,756千円	固定負債－繰延税金負債	△41,949千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,711千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,643千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">26,552千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,765千円</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">100,524千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,067千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">414,450千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△258,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">155,677千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△10,902千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△36,816千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△12,683千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,506千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△63,465千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 92,212千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,654千円</td></tr> <tr><td>固定資産－その他</td><td style="text-align: right;">4,063千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,506千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	29,711千円	貸倒引当金	28,515千円	賞与引当金	55,643千円	未実現利益	26,552千円	減損損失	110,765千円	持分法による投資損失	100,524千円	その他有価証券評価差額金	25,067千円	その他	37,671千円	繰延税金資産 小計	414,450千円	評価性引当額	△258,772千円	繰延税金資産 合計	155,677千円	特別償却準備金	△10,902千円	前払年金費用	△36,816千円	繰延ヘッジ損益	△12,683千円	その他有価証券評価差額金	△1,506千円	その他	△1,557千円	繰延税金負債 合計	△63,465千円	流動資産－繰延税金資産	89,654千円	固定資産－その他	4,063千円	固定負債－繰延税金負債	△1,506千円	法定実効税率 (調整)	40.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	1.3	評価性引当額	11.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
退職給付引当金	45,322千円																																																																																																				
貸倒引当金	2,354千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	4,066千円																																																																																																				
賞与引当金	40,191千円																																																																																																				
減価償却費	783千円																																																																																																				
未払事業税	4,979千円																																																																																																				
未払事業所税	1,379千円																																																																																																				
未実現利益	63,491千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	36,872千円																																																																																																				
棚卸資産評価損	9,238千円																																																																																																				
繰越欠損金	42,536千円																																																																																																				
減損損失	58,437千円																																																																																																				
その他	1,730千円																																																																																																				
繰延税金資産 小計	311,383千円																																																																																																				
評価性引当額	△56,706千円																																																																																																				
繰延税金資産 合計	254,676千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,972千円																																																																																																				
前払年金費用	△88,316千円																																																																																																				
その他	△197千円																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△90,486千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	202,384千円																																																																																																				
固定資産－その他	3,756千円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△41,949千円																																																																																																				
退職給付引当金	29,711千円																																																																																																				
貸倒引当金	28,515千円																																																																																																				
賞与引当金	55,643千円																																																																																																				
未実現利益	26,552千円																																																																																																				
減損損失	110,765千円																																																																																																				
持分法による投資損失	100,524千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,067千円																																																																																																				
その他	37,671千円																																																																																																				
繰延税金資産 小計	414,450千円																																																																																																				
評価性引当額	△258,772千円																																																																																																				
繰延税金資産 合計	155,677千円																																																																																																				
特別償却準備金	△10,902千円																																																																																																				
前払年金費用	△36,816千円																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△12,683千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,506千円																																																																																																				
その他	△1,557千円																																																																																																				
繰延税金負債 合計	△63,465千円																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	89,654千円																																																																																																				
固定資産－その他	4,063千円																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,506千円																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.1																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																				
住民税均等割	1.3																																																																																																				
評価性引当額	11.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.0																																																																																																				
その他	1.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物に適正な処理の推進に関する特別措置法に定めるPCB廃棄物の処理義務に伴う資産除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から47年と見積り、割引率は0.549%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,159千円
時の経過による調整額	66
期末残高	12,226

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△2,229千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
644,000	33,361	664,013	629,459

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は開発費用(33,081千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,633千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
664,013	408,580	1,072,593	889,384

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は開示案件の範囲拡大及び土地の造成工事費用(70,926千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,165,979	1,752,923	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,247	3,247	(3,247)	—
計	9,165,979	1,756,170	10,922,149	(3,247)	10,918,902
営業費用	9,163,611	1,810,269	10,973,881	(3,247)	10,970,633
営業利益又は営業損失 (△)	2,367	△54,099	△51,731	—	△51,731
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,223,748	1,016,250	18,239,998	(797,598)	17,442,400
減価償却費	421,575	13,672	435,248	—	435,248
減損損失	—	151,138	151,138	—	151,138
資本的支出	146,054	8,825	154,880	(325)	154,554

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	日本	インドネシア	マレーシア	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,918,902	—	—	10,918,902	—	10,918,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	768,274	707,432	1,475,706	(1,475,706)	—
計	10,918,902	768,274	707,432	12,394,609	(1,475,706)	10,918,902
営業費用	11,079,599	744,492	614,383	12,438,475	(1,467,841)	10,970,633
営業利益又は営業損失(△)	△160,697	23,782	93,049	△43,865	(7,865)	△51,731
II 資産	16,609,911	1,351,926	226,776	18,188,614	(746,214)	17,442,400

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

3. 当連結会計年度より、全セグメントの売上高合計に占める「日本」の割合が90%以下となったため、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,165,979	1,752,923	10,918,902	—	10,918,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,247	3,247	△3,247	—
計	9,165,979	1,756,170	10,922,149	△3,247	10,918,902
セグメント利益又は損失 (△)	2,367	△54,099	△51,731	—	△51,731
セグメント資産	17,223,748	1,016,250	18,239,998	△797,598	17,442,400
その他の項目					
減価償却費	421,575	13,672	435,248	—	435,248
減損損失	—	151,138	151,138	—	151,138
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	146,054	8,825	154,880	△325	154,554

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,679,529	1,861,714	11,541,243	—	11,541,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,677	3,677	△3,677	—
計	9,679,529	1,865,391	11,544,921	△3,677	11,541,243
セグメント利益	521,469	29,581	551,051	—	551,051
セグメント資産	17,090,642	1,192,682	18,283,325	△754,296	17,529,029
その他の項目					
減価償却費	370,417	7,466	377,884	—	377,884
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	207,360	898	208,259	—	208,259

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△797,598	△754,296
合計	△797,598	△754,296

その他の項目

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額		
セグメント間取引消去	△325	—
合計	△325	—

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,696,583	6,817,444	1,861,714	1,165,500	11,541,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	2,829,642	木材関連事業
丸紅建材株式会社	1,912,362	木材関連事業
三井住商建材株式会社	1,875,653	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大杉技研工業㈱ (注) 1	大阪府南河内郡太子町	10,000	卸販売	無	営業上の取引	仲介手数料の支払	38,900 (注) 2	—	—

(注) 1. 連結子会社SENTUHAMONI SDN., BHD. 及び EDA KILANG PAPAN SDN., BHD. 代表取締役大杉克彦及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

2. 大杉技研工業㈱との取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引先を参考にして決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,600.41円	1株当たり純資産額	1,622.51円
1株当たり当期純損失金額(△)	△22.83円	1株当たり当期純利益金額	23.75円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△221,376	230,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△221,376	230,221
期中平均株式数(千株)	9,694	9,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,529,370	2,673,089	3,243,410	3,095,373
税金等調整前四半期 純利益(千円)	3,340	7,681	149,328	271,053
四半期純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	5,406	△32,515	70,411	186,918
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	0.56	△3.35	7.27	19.29

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

連結財務諸表の注記事項「(連結貸借対照表関係)3.偶発債務」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,375,512	2,105,406
受取手形	1,588,245	1,646,301
売掛金	1,702,361	1,998,105
製品	633,814	610,234
仕掛品	245,527	275,522
原材料及び貯蔵品	1,457,956	830,436
前払費用	7,243	13,769
繰延税金資産	135,398	59,000
関係会社営業外受取手形	266,226	229,484
デリバティブ債権	—	31,629
短期貸付金	※2 130,011	※2 66,683
未収入金	※2 97,414	※2 119,204
その他	※2 688	※2 9,056
貸倒引当金	△5,871	△6,377
流動資産合計	7,634,530	7,988,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,354,484	4,466,072
減価償却累計額	△3,813,149	△3,433,438
建物（純額）	※1 1,541,335	※1 1,032,633
構築物	499,146	460,571
減価償却累計額	△444,297	△425,970
構築物（純額）	54,848	34,600
機械及び装置	5,896,278	5,933,274
減価償却累計額	△5,372,819	△5,527,649
機械及び装置（純額）	523,459	405,624
車両運搬具	58,641	52,581
減価償却累計額	△54,937	△49,689
車両運搬具（純額）	3,704	2,891
工具、器具及び備品	354,952	353,029
減価償却累計額	△312,390	△316,295
工具、器具及び備品（純額）	42,561	36,734
土地	※1 4,157,249	※1 3,603,760
建設仮勘定	34,783	—
有形固定資産合計	6,357,941	5,116,245
無形固定資産		
特許権	2,195	1,770
意匠権	356	271
電話加入権	2,006	2,083
ソフトウェア	42,835	49,393
ソフトウェア仮勘定	77,593	154,716
無形固定資産合計	124,987	208,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	489,337	429,305
関係会社株式	641,974	641,974
出資金	7,350	11,233
関係会社長期貸付金	1,355,648	1,356,018
前払年金費用	220,239	91,812
長期前払費用	1,106	589
投資不動産	—	1,606,446
減価償却累計額	—	△533,852
投資不動産（純額）	—	1,072,593
その他	1,923	2,288
貸倒引当金	△271,839	△344,335
投資その他の資産合計	2,445,740	3,261,479
固定資産合計	8,928,669	8,585,960
資産合計	16,563,200	16,574,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 231,863	※1 299,709
短期借入金	100,000	—
未払金	247,307	235,714
未払費用	57,779	64,934
未払消費税等	※1 80,634	※1 69,783
未払法人税等	11,057	116,219
預り金	33,627	8,635
前受収益	5,967	6,503
賞与引当金	81,005	107,980
デリバティブ債務	91,951	—
環境対策引当金	—	4,708
その他	1,515	2,112
流動負債合計	942,710	916,301
固定負債		
繰延税金負債	42,115	—
退職給付引当金	95,496	28,601
役員退職慰労引当金	10,140	10,140
資産除去債務	—	12,226
その他	28,775	28,383
固定負債合計	176,527	79,351
負債合計	1,119,237	995,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	16,285
別途積立金	11,600,000	11,300,000
繰越利益剰余金	△64,435	317,140
利益剰余金合計	11,641,564	11,739,425
自己株式	△127,957	△129,080
株主資本合計	15,500,526	15,597,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,484	△37,444
繰延ヘッジ損益	△55,079	18,946
評価・換算差額等合計	△56,564	△18,498
純資産合計	15,443,962	15,578,766
負債純資産合計	16,563,200	16,574,420

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,154,525	9,660,115
売上原価		
製品期首たな卸高	868,493	633,814
当期製品製造原価	6,468,342	6,650,328
合計	7,336,835	7,284,143
他勘定振替高	※1 36,711	※1 43,104
製品期末たな卸高	※7 633,814	※7 610,234
製品売上原価	6,666,309	6,630,803
売上総利益	2,488,215	3,029,311
販売費及び一般管理費		
発送運賃	764,874	798,233
広告宣伝費	140,377	135,861
貸倒引当金繰入額	2,343	516
報酬及び給料手当	702,326	737,479
福利厚生費	100,043	111,468
賞与引当金繰入額	42,302	56,841
退職給付費用	29,332	46,219
旅費及び交通費	203,691	205,976
諸経費	246,368	345,618
減価償却費	93,503	74,558
賃借料	20,559	19,760
試験研究費	※2 53,779	※2 52,503
その他	187,749	168,777
販売費及び一般管理費合計	2,587,250	2,753,813
営業利益又は営業損失(△)	△99,034	275,498
営業外収益		
受取利息	※6 34,430	※6 32,147
受取配当金	※6 81,760	※6 84,112
仕入割引	131	104
受取賃貸料	87,582	93,198
その他	43,804	32,690
営業外収益合計	247,709	242,253
営業外費用		
支払利息	1,908	516
為替差損	70,700	88,692
賃貸費用	—	56,572
貸倒引当金繰入額	165,295	72,485
その他	4,274	1,951
営業外費用合計	242,178	220,217
経常利益又は経常損失(△)	△93,503	297,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 10,683
投資有価証券売却益	—	999
子会社清算益	56,276	—
国庫補助金	—	9,983
特別利益合計	56,276	21,666
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 18
固定資産除却損	※5 4,077	※5 1,334
投資有価証券評価損	28,602	—
子会社株式評価損	50,000	—
訴訟関連損失	—	19,602
退職給付制度改定損	—	17,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,602
その他	5,191	4,708
特別損失合計	87,872	54,699
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△125,098	264,501
法人税、住民税及び事業税	4,740	109,425
法人税等調整額	△4,866	8,743
法人税等合計	△126	118,169
当期純利益又は当期純損失 (△)	△124,971	146,331

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	4,660,580	72.6	4,940,001	74.0
II 労務費		717,123	11.2	763,774	11.4
III 経費		1,038,578	16.2	976,548	14.6
当期総製造費用		6,416,282	100.0	6,680,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		297,587		245,527	
合計		6,713,869		6,925,851	
期末仕掛品たな卸高		245,527		275,522	
当期製品製造原価		6,468,342		6,650,328	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
荷造運賃 351,675千円	荷造運賃 374,370千円
電力用水費 97,541	電力用水費 97,888
消耗品費 67,934	消耗品費 68,763
諸手数料 144,559	諸手数料 114,517
減価償却費 247,298	減価償却費 217,849
その他 129,572	その他 103,157
計 1,038,578	計 976,548

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,121,000	2,121,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865,920	1,865,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,000	106,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	16,285
当期変動額合計	—	16,285
当期末残高	—	16,285
別途積立金		
前期末残高	11,950,000	11,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△350,000	△300,000
当期変動額合計	△350,000	△300,000
当期末残高	11,600,000	11,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△240,981	△64,435
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△16,285
別途積立金の取崩	350,000	300,000
剰余金の配当	△48,482	△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,971	146,331
当期変動額合計	176,546	381,576
当期末残高	△64,435	317,140

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,815,018	11,641,564
当期変動額		
剰余金の配当	△48,482	△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,971	146,331
当期変動額合計	△173,453	97,861
当期末残高	11,641,564	11,739,425
自己株式		
前期末残高	△127,272	△127,957
当期変動額		
自己株式の取得	△685	△1,123
当期変動額合計	△685	△1,123
当期末残高	△127,957	△129,080
株主資本合計		
前期末残高	15,674,665	15,500,526
当期変動額		
剰余金の配当	△48,482	△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,971	146,331
自己株式の取得	△685	△1,123
当期変動額合計	△174,138	96,738
当期末残高	15,500,526	15,597,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,382	△1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,867	△35,959
当期変動額合計	△38,867	△35,959
当期末残高	△1,484	△37,444
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111,763	△55,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,684	74,025
当期変動額合計	56,684	74,025
当期末残高	△55,079	18,946
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△74,381	△56,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,817	38,065
当期変動額合計	17,817	38,065
当期末残高	△56,564	△18,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,600,284	15,443,962
当期変動額		
剰余金の配当	△48,482	△48,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△124,971	146,331
自己株式の取得	△685	△1,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,817	38,065
当期変動額合計	△156,321	134,803
当期末残高	15,443,962	15,578,766

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。</p> <p>なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年12月に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として17,434千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ161千円減少し、税引前当期純利益は、11,763千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「訴訟関連損失」(当事業年度は5,191千円)は、当事業年度では特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「訴訟関連損失」は、当事業年度では特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「訴訟関連損失」は、5,191千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(投資不動産)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産として計上していた不動産の一部を、平成23年3月より利用目的を変更し、賃貸用資産といたしました。その結果、建物436,022千円(純額)、構築物10,518千円(純額)、工具、器具及び備品3,098千円(純額)、土地620,489千円、建設仮勘定2,464千円を投資その他の資産の「投資不動産」として区分しております。</p> <p>なお、前事業年度末の有形固定資産に含まれる投資不動産はそれぞれ建物441,580千円(純額)、構築物12,641千円(純額)、工具、器具及び備品4,004千円(純額)、土地553,489千円、建設仮勘定33,081千円であります。</p> <p>また、利用目的を変更した不動産に係る賃貸費用は前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用として表示することにいたしました。当事業年度において営業外費用とした「賃貸費用」は56,572千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,254千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">29,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,088千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,011千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟の係争中であります。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てがおこなわれております。この請求拡張額は、現実に損害が発生していない将来請求分が大半であるため、ミサワホーム株式会社より証拠提出はなされておらず、そのために第二次訴訟は進行が中断した状態となっております。これに関連して当社はクレームの補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟および第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>当社としましては、当該請求拡張の申立てにより係争の事実関係には影響するものではなく、直ちに当社の負担額が増加するとは考えておりません。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p>	建物	492,134千円	土地	1,073,119千円	計	1,565,254千円	買掛金	10,060千円	未払消費税等	29,027千円	計	39,088千円	短期貸付金	130,011千円	未収入金	75,895千円	その他(未収収益)	92千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">463,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,036千円</td> </tr> </table> <p>(輸入資材の関税・消費税の納期限延長) (上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,641千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">22,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,820千円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">66,683千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">112,415千円</td> </tr> <tr> <td>その他(仮払金)</td> <td style="text-align: right;">8,334千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社製品の補償についてミサワホーム株式会社より契約不履行として平成17年5月12日に3,245千円(第一次訴訟)、平成19年6月4日に594,649千円(第二次訴訟)の損害賠償請求訴訟を提起され、現在第一次訴訟、第二次訴訟ともに係争中でありま。また、平成20年4月17日にミサワホーム株式会社より第二次訴訟の請求額を2,430,834千円とする請求拡張の申立てが、平成20年5月19日には第一次訴訟の請求額を1,964千円に減縮する申立てが行われております。これに関連して当社はクレーム補償工事代金として、大日本印刷株式会社へ第一次訴訟及び第二次訴訟と同額の損害賠償請求を東京地方裁判所へ提訴しました。</p> <p>平成21年12月17日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,964千円の支払いを命ずる第一次訴訟の判決の言い渡しを受けました。当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の手続きを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の全額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました。</p>	建物	463,916千円	土地	1,073,119千円	計	1,537,036千円	買掛金	7,641千円	未払消費税等	22,179千円	計	29,820千円	短期貸付金	66,683千円	未収入金	112,415千円	その他(仮払金)	8,334千円	その他(未収収益)	92千円
建物	492,134千円																																						
土地	1,073,119千円																																						
計	1,565,254千円																																						
買掛金	10,060千円																																						
未払消費税等	29,027千円																																						
計	39,088千円																																						
短期貸付金	130,011千円																																						
未収入金	75,895千円																																						
その他(未収収益)	92千円																																						
建物	463,916千円																																						
土地	1,073,119千円																																						
計	1,537,036千円																																						
買掛金	7,641千円																																						
未払消費税等	22,179千円																																						
計	29,820千円																																						
短期貸付金	66,683千円																																						
未収入金	112,415千円																																						
その他(仮払金)	8,334千円																																						
その他(未収収益)	92千円																																						

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>また、同時に東京地方裁判所は、第一次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額3,274千円の金額を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。これに伴い当社はミサワホーム株式会社より拡張請求されている損害賠償金額を、大日本印刷株式会社へ拡張請求することといたしました</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>	<p>なお、当事業年度において請求拡張の申立てを受けた2,430,834千円（第一次請求拡張、平成20年4月17日）に対する一部弁済として、特別損失10,000千円を計上しております。</p> <p>さらに、平成22年8月3日に請求拡張の申立てとして2,430,834千円から2,491,767千円へ増額する第二次請求拡張を受けました。この申立ての請求拡張は、第一次請求拡張以降ミサワホーム株式会社が補修工事対応を進めており、平成22年2月28日時点での補修工事対応状況を反映した損害賠償の請求であります。しかしながら、平成22年9月14日にミサワホーム株式会社作成の対象物件のリストに誤りがあった等の理由により、損害賠償請求額を2,467,490千円とする減縮申立てを受けました。</p> <p>平成23年3月3日に東京地方裁判所より、ミサワホーム株式会社に対し、1,234,477千円の支払いを命ずる第二次訴訟の判決の言い渡しを受けました。この判決は、上記の減縮された損害賠償請求額2,467,490千円の内、顕在化したものの一部が対象となり、将来請求分等の予備的請求を棄却されたものとなっております。</p> <p>当社といたしましては、速やかに東京高等裁判所へ控訴の процедуруを行い、本判決の是正を求めていく方針であります。</p> <p>また、同時に東京地方裁判所は、第二次訴訟で大日本印刷株式会社の全面的な瑕疵を認め、損害賠償金額1,234,477千円の全額と、当事業年度に行った一部弁済の10,000千円を大日本印刷株式会社の負担とする判決を下しております。</p> <p>なお、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">53,779千円</p> 3. _____ 4. _____ ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,085千円 機械及び装置 227千円 工具、器具及び備品 1,107千円 撤去費用 657千円 <hr/> 計 4,077千円 ※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 受取利息 34,129千円 受取配当金 72,128千円 ※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">23,037千円</p>	※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">52,503千円</p> ※3. 固定資産の売却益は次のとおりであります。 土地 10,683千円 ※4. 固定資産の売却損は次のとおりであります。 車両運搬具 18千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 234千円 機械及び装置 498千円 車両運搬具 106千円 工具、器具及び備品 182千円 撤去費用 312千円 <hr/> 計 1,334千円 ※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 受取利息 31,237千円 受取配当金 74,302千円 ※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">11,157千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	399	2	—	401
合計	399	2	—	401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	401	3	—	405
合計	401	3	—	405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、木材関連事業における事務機器 (工具、器具及び備品) 及び生産設備 (車両運搬具) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,730</td> <td style="text-align: center;">3,389</td> <td style="text-align: center;">1,340</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,926</td> <td style="text-align: center;">12,129</td> <td style="text-align: center;">1,797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">9,760</td> <td style="text-align: center;">5,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34,356</td> <td style="text-align: center;">25,278</td> <td style="text-align: center;">9,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,419千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,730	3,389	1,340	工具、器具及び備品	13,926	12,129	1,797	ソフトウェア	15,700	9,760	5,939	合計	34,356	25,278	9,077	1年内	5,319千円	1年超	4,100千円	合計	9,419千円	支払リース料	6,387千円	減価償却費相当額	6,007千円	支払利息相当額	292千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,730</td> <td style="text-align: center;">4,335</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,392</td> <td style="text-align: center;">4,673</td> <td style="text-align: center;">718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15,700</td> <td style="text-align: center;">12,900</td> <td style="text-align: center;">2,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,822</td> <td style="text-align: center;">21,908</td> <td style="text-align: center;">3,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,730	4,335	394	工具、器具及び備品	5,392	4,673	718	ソフトウェア	15,700	12,900	2,799	合計	25,822	21,908	3,913	1年内	4,100千円	支払リース料	5,480千円	減価償却費相当額	5,164千円	支払利息相当額	160千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	4,730	3,389	1,340																																																										
工具、器具及び備品	13,926	12,129	1,797																																																										
ソフトウェア	15,700	9,760	5,939																																																										
合計	34,356	25,278	9,077																																																										
1年内	5,319千円																																																												
1年超	4,100千円																																																												
合計	9,419千円																																																												
支払リース料	6,387千円																																																												
減価償却費相当額	6,007千円																																																												
支払利息相当額	292千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	4,730	4,335	394																																																										
工具、器具及び備品	5,392	4,673	718																																																										
ソフトウェア	15,700	12,900	2,799																																																										
合計	25,822	21,908	3,913																																																										
1年内	4,100千円																																																												
支払リース料	5,480千円																																																												
減価償却費相当額	5,164千円																																																												
支払利息相当額	160千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式584,224千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式584,224千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 38,236千円	退職給付引当金 11,411千円
貸倒引当金 113,367千円	貸倒引当金 142,640千円
役員退職慰労引当金 4,066千円	賞与引当金 49,665千円
賞与引当金 36,915千円	減損損失 56,956千円
減価償却費 1,906千円	子会社株式評価損 43,534千円
繰延ヘッジ損益 36,872千円	その他有価証券評価差額金 25,067千円
減損損失 58,437千円	その他 31,019千円
繰越欠損金 42,536千円	繰延税金資産 小計 360,295千円
子会社株式評価損 43,534千円	評価性引当額 Δ 239,278千円
その他 15,599千円	繰延税金資産 合計 121,016千円
繰延税金資産 小計 391,472千円	繰延税金負債
評価性引当額 Δ 210,866千円	前払年金費用 Δ 36,816千円
繰延税金資産 合計 180,605千円	繰延ヘッジ損益 Δ 12,683千円
繰延税金負債	特別償却準備金 Δ 10,902千円
前払年金費用 Δ 88,316千円	その他 Δ 1,557千円
その他有価証券評価差額 994千円	繰延税金負債 合計 Δ 61,959千円
繰延税金負債 合計 Δ 87,322千円	繰延税金資産 (負債) の純額 59,056千円
繰延税金資産 (負債) の純額 93,283千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.1
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
	住民税均等割 1.8
	評価性引当額 10.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 11.4
	海外派遣人件費等自己否認 3.8
	税額控除 Δ 1.3
	その他 Δ 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物に適正な処理の推進に関する特別措置法に定めるPCB廃棄物の処理義務に伴う資産除去債務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から47年と見積り、割引率は0.549%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,159千円
時の経過による調整額	66
期末残高	12,226

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,593.15円	1株当たり純資産額 1,607.70円
1株当たり当期純損失金額(△) △12.89円	1株当たり当期純利益金額 15.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△124,971	146,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△124,971	146,331
期中平均株式数(千株)	9,694	9,692

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱百十四銀行	1,001,000	313,313
		㈱愛媛銀行	150,000	35,250
		四国電力㈱	13,700	31,003
		住友林業㈱	37,000	27,972
		OCHIホールディングス㈱	10,000	8,000
		美馬シャッター㈱	500	3,500
		㈱東栄住宅	3,120	2,851
		㈱ハウス・デポ・ジャパン	40	2,000
		高松空港ビル㈱	33	1,666
		ミサワホーム㈱	3,000	1,551
	その他 (4銘柄)	3,900	2,198	
	計	1,222,293	429,305	
	その他有価証券合計	1,222,293	429,305	
投資有価証券合計		1,222,293	429,305	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,354,484	40,666	929,078	4,466,072	3,433,438	86,069	1,032,633
構築物	499,146	—	38,574	460,571	425,970	7,606	34,600
機械及び装置	5,896,278	43,745	6,750	5,933,274	5,527,649	161,082	405,624
車両運搬具	58,641	1,680	7,740	52,581	49,689	2,337	2,891
工具、器具及び備品	354,952	19,149	21,071	353,029	316,295	20,788	36,734
土地	4,157,249	70,926	624,416	3,603,760	—	—	3,603,760
建設仮勘定	34,783	2,464	37,247	—	—	—	—
有形固定資産計	16,355,536	178,632	1,664,879	14,869,289	9,753,043	277,884	5,116,245
無形固定資産							
特許権	3,400	—	—	3,400	1,629	425	1,770
意匠権	600	—	—	600	328	85	271
電話加入権	2,006	77	—	2,083	—	—	2,083
ソフトウェア	380,862	25,773	—	406,635	357,242	19,215	49,393
ソフトウェア仮勘定	77,593	82,792	5,670	154,716	—	—	154,716
無形固定資産計	464,461	108,643	5,670	567,435	359,200	19,726	208,235
投資その他の資産							
長期前払費用	1,106	154	671	589	—	—	589
投資不動産	—	1,606,446	—	1,606,446	533,852	20,894	1,072,593
投資その他の資産計	1,106	1,606,600	671	1,607,035	533,852	20,894	1,073,183
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定	(千円)	本社	基幹系システム	82,792
土地	(千円)	本社	屋島工場跡地造成費用	70,926

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	(千円)	投資不動産へ振替	928,537
土地	(千円)	投資不動産へ振替	620,489

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277,710	93,874	425	20,446	350,712
賞与引当金	81,005	107,980	81,005	—	107,980
役員退職慰労引当金	10,140	—	—	—	10,140
環境対策引当金	—	4,708	—	—	4,708

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権に対する引当金の洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	456
預金の種類	
当座預金	2,099,229
外貨普通預金	58
普通預金	5,663
小計	2,104,950
合計	2,105,406

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友林業㈱	761,599
三井住商建材㈱	506,379
積水ハウス㈱	121,528
ミサワホーム㈱	51,323
三菱商事建材㈱	47,619
その他	157,852
合計	1,646,301

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年4月	587,606
5月	462,420
6月	541,483
7月	54,791
合計	1,646,301

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
丸紅建材(株)	746,162
住友林業(株)	353,520
伊藤忠建材(株)	273,928
三井住商建材(株)	255,360
パナホーム(株)	161,264
その他	207,868
合計	1,998,105

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,702,361	10,317,307	10,021,563	1,998,105	83.4	65.5

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
収納材	402,991
天井材	119,082
床材	71,895
その他	16,265
合計	610,234

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
収納材	180,688
天井材	29,965
その他	64,869
合計	275,522

へ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
輸入合板	278,261
ラッピング木材加工品	258,278
栈木	78,699
その他	205,991
小計	821,231
貯蔵品	
消耗品等	9,205
小計	9,205
合計	830,436

ト. 関係会社営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ナンリツ(株)	229,484
合計	229,484

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年4月	46,135
5月	55,630
6月	91,276
7月	36,442
合計	229,484

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
PT. NANKAI INDONESIA	511,768
ナンリツ(株)	501,250
南海化工(株)	343,000
合計	1,356,018

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トッパン・コスモ	43,118
PT.NANKAI INDONESIA	35,606
PT.WIJAYA TRIUTAMA PLYWOOD INDUSTR	34,581
美馬シャッター(株)	33,663
丸紅(株)	18,772
その他	133,967
合計	299,709

(3) 【その他】

訴訟

財務諸表の注記事項「（貸借対照表関係）3. 偶発債務」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	_____
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日四国財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日四国財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月5日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月16日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月8日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定（訴訟の解決）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に、損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

貸借対照表の注記事項3. 偶発債務に損害賠償請求訴訟に関する記載がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。